

MURITA REPORT 2005
株主・投資家のみなさまへ

第72期事業報告書
2004年4月1日から2005年3月31日まで



MURITA

証券コード：6455

中国最大手の消防車メーカーに資本参加

モリタは、中国で生産台数トップの消防車メーカーである「四川消防機械総廠」（中国四川省成都市）に出資することになりました。これにより、小型消防自動車の製造技術やノウハウを提供し、今後都市のインフラ整備が進み、大きな需要拡大が期待できる中国市場を開拓してまいります。また、モリタブランドの消防車の海外販売への生産拠点としても位置づけており、今後、東南アジアや中近東諸国への輸出も積極的に展開してまいります。

「四川消防機械総廠」の概要

所在地：中国 四川省 成都市
 設立：1963年
 資本金：197百万円
 従業員数：677名
 生産品目：各種消防車、スプリンクラー、消火栓、消火設備等
 販売台数：各種消防車 350台（2004年）
 売上高：1,876百万円（2003年）

軽化学消防車50台 イラクへ納入



外務省の外郭団体である日本国際協カシステム（JICS）からイラク内務省への無償援助として軽化学消防車50台を受注し、納入いたしました。まさに世界が注視しているイラクで、国際人道支援の

一翼を担うという、有意義な仕事でありました。

そして、この大口受注を短納期で達成することが求められたため、モリタとモリタエコノスのグループ二社で作業分担をし、さらに従来の工法からユニット工法というあらかじめ部品を組み付けておき、車体に搭載・組立をする工法に切替えて、従来工法よりも約1ヶ月もの納期短縮を実現できました。

2004台北国際防災博覧会へ出展

アジア消防長協会（International Fire Chiefs Association of Asia 通称＝IFCAA）の総会と2004台北国際防災博覧会が去る平成16年11月17日～21日に台湾の台北市で開催されました。4日間の来場者数は約2万人。モリタは、はしごの伸縮スピード化や車両のコンパクト化を図った海外向け高性能はしご車MLK4-30型を初披露。この高性能はしご車は、展示会出展用のカラーリングを施したため、地元の消防士が記念撮影するほどの注目ぶりでした。世界へ鮮烈なデビューを果たした高性能はしご車MLK4-30型は、12月にベトナムのホーチミン消防局内で現地の消防関係者約80名をお招きしての展示会も開催しました。モリタブランドが世界を舞台にはばたきました。



注目の中部国際空港に車輛 9 台納入

滑走路3,500m、敷地面積470ha、24時間離着陸可能体制など、世界への新たな拠点として、いま最も注目されている「中部国際空港」に、モリタは空港用化学消防車をはじめ、給水車、電源照明車など9台もの消防関係車輛の納入を果たしました。

なかでも空港用化学消防車は、900馬力という高出力エンジンを搭載しており、車輛総重量43tもあるにもかかわらず、約30秒で時速80kmまで加速できるというハイテク緊急車輛です。

「愛・地球博」で盛り上がる中部地区の空の玄関口の安全をモリタがしっかりと守ってまいります。



消防車の生産拠点を兵庫県三田市に集約

平成16年12月、兵庫県三田市の現三田工場の隣接地に工場用地を取得し、現工場の面積とあわせた総面積約57,000㎡の広大な用地に新工場を建設すべく、創業100周年にあたる平成19年秋ごろの完成に向けて、現在計画中であります。



この工場は、現三田工場及び大阪近郊にある3ヶ所の消防車の生産工場を移転集約し、生産業務の一元化と物流コストの削減をはかり、最適な生産体制の確立で飛躍的な生産性の向上を目指すものであります。

さらに、消防車の運転技能やはしご車の操作技能を習得できる「消防・防災研修センター」の併設など、消防現場の方々にサポートするとともに、防災意識高揚のための研修施設として広く地域社会の皆様にもご利用いただける施設を目指したいと考えております。

第3回日本環境経営大賞受賞

現在、企業経営においては、それぞれの経営理念に基づく多様な環境経営の取組みが社会的信用力を強化し、市場競争の優位性を発揮し始めています。そこで、このような環境経営のさらなる普及、発展を図り、「持続可能な社会」への転換を促進していくことを目的として、「日本環境経営大賞」が創設されました。

2004年度で第3回を迎えたこの「日本環境経営大賞」の環境フロンティア部門で、「廃棄粉末消火薬剤の肥料リサイクルとその応用」が、「独創的環境プロジェクト賞」を受賞いたしました。

企業理念に「安全で住みよい豊かな社会に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和をはかります。」とあるように、これからも環境配慮または環境適合性を経営戦略の一部と位置付けて、新たな環境事業への取組みも積極的に推進してまいります。

日本環境経営大賞の概要

主 催：日本環境経営大賞表彰委員会・三重県
後 援：環境省、経済産業省、日本経済新聞社、NHK等
第3回応募企業数：125社、受賞企業：15社

■ 営業の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加など企業収益の改善の動きが見られたものの、原油価格や原材料価格の高騰により調整局面が続いております。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,197百万円と前期比553百万円（1.3%増）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は2,985百万円で前期比339百万円（12.8%増）の、経常利益は3,073百万円で前期比425百万円（16.0%増）のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、1,801百万円と前期比232百万円（14.8%増）の増益となりました。

■ 部門別の概況

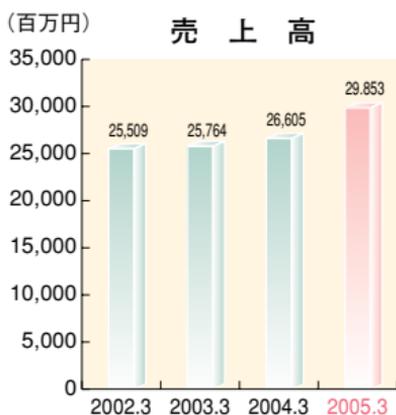
(1) 防災関連事業



消防ポンプ部門のはしご車及び空港用化学車等の増加により、防災関連事業の売上高は

29,853百万円と前期比3,247百万円（12.2%増）の増収となりました。利益におきましても、主として消防ポンプ部門の売上増などにより、営業利益は2,970百万円と前期比690百万円（30.2%増）の増益となりました。

■ 防災関連事業



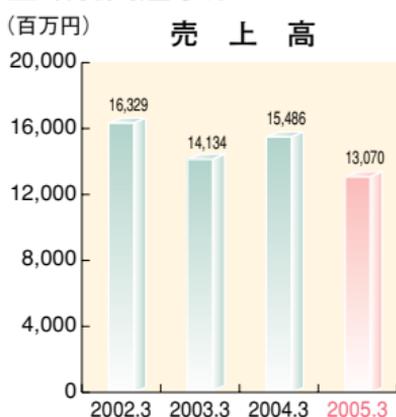
(2) 環境関連事業



環境関連事業におきましては、子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車輛の売上が、昨年の排ガス規制に

よる特需の反動により大きく減少した結果、13,070百万円と前期比2,415百万円（15.5%減）の減収となりました。利益におきましても、産業機械・プラント分野において改善致しましたが、前述の環境衛生

■ 環境関連事業



生車輛の売上減少の影響が大きく、営業利益は8百万円と前期比365百万円の減益となりました。

■ 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われまます。この厳しい環境を乗り越えるべく①徹底した収益重視の事業本部制の推進②ERPの活用等による原価低減の実現③販売管理費の削減④有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。さらに次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、①開発投資（高性能はしご車、消救車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置）②設備投資（最適生産が可能な新工場の建設）③事業投資（中国・四川消防の株式取得）④人材投資（新人事制度、社内公募、教育・研修）を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後とも他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

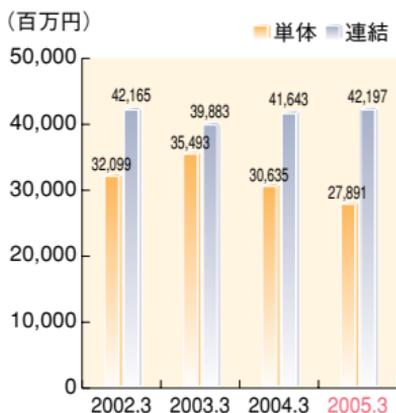
平成17年6月

代表取締役会長兼社長 新 村 鋭 男

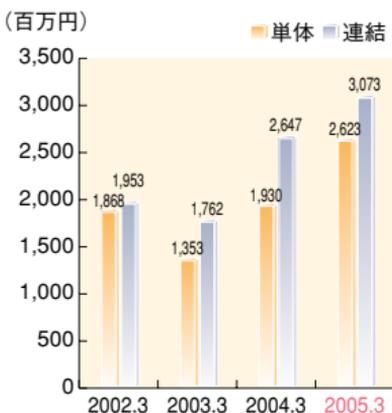
財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

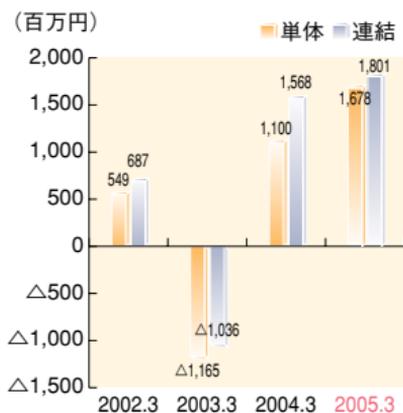
売上高



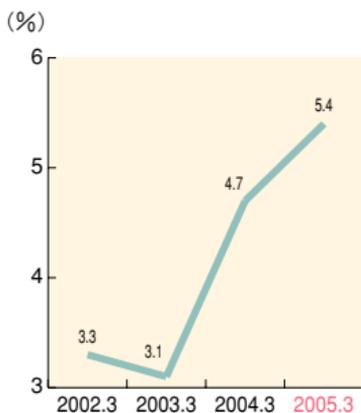
経常利益



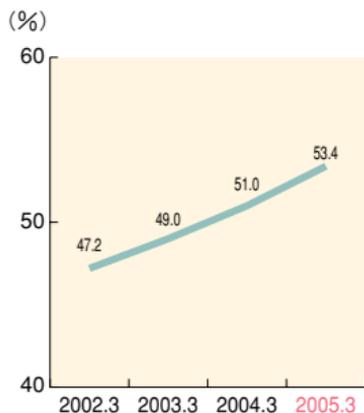
当期純利益



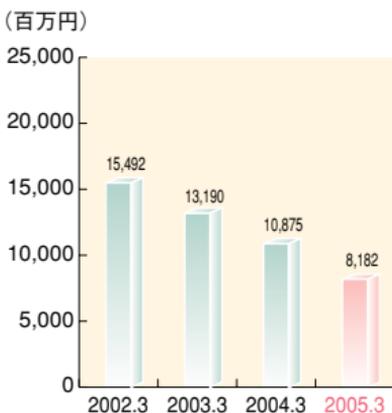
総資本経常利益率(ROA) (連結)



株主資本比率 (連結)



有利子負債高 (連結)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2004年3月31日現在)	当 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	24,499	23,771
固 定 資 産	32,296	32,470
資 産 合 計	56,796	56,242
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,490	16,866
固 定 負 債	9,080	9,038
負 債 合 計	27,571	25,904
少 数 株 主 持 分	274	286
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,345	4,346
利 益 剰 余 金	18,556	19,262
土 地 再 評 価 差 額 金	777	1,463
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,243	1,185
自 己 株 式	△719	△952
資 本 合 計	28,950	30,051
負債・少数株主持分及び資本合計	56,796	56,242

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売 上 高	41,643	42,197
売 上 原 価	30,706	30,919
売 上 総 利 益	10,937	11,278
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,292	8,292
営 業 利 益	2,645	2,985
営 業 外 収 益	322	384
営 業 外 費 用	319	296
経 常 利 益	2,647	3,073
特 別 利 益	228	482
特 別 損 失	169	304
税金等調整前当期純利益	2,706	3,251
法人税、住民税及び事業税	428	288
法人税等調整額	696	1,148
少 数 株 主 損 益	12	12
当 期 純 利 益	1,568	1,801

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2003年4月1日 至2004年3月31日)	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	4,345	4,345
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	4,345	4,346
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	17,477	18,556
利益剰余金増加高	1,568	1,801
利益剰余金減少高	489	1,095
利益剰余金期末残高	18,556	19,262

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2003年4月1日 至2004年3月31日)	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△3,265
現金及び現金同等物の増減額	387	△2,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,817	5,238
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,238	2,947

単独財務諸表

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2004年3月31日現在)	当 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	17,422	17,656
固 定 資 産	32,357	32,558
有 形 固 定 資 産	25,163	25,822
無 形 固 定 資 産	174	169
投 資 そ の 他 の 資 産	7,019	6,565
資 産 合 計	49,779	50,214
負 債 の 部		
流 動 負 債	12,910	12,483
固 定 負 債	8,455	8,336
負 債 合 計	21,365	20,820
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,345	4,346
利 益 剰 余 金	18,081	18,673
土 地 再 評 価 差 額 金	777	1,463
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,182	1,117
自 己 株 式	△719	△952
資 本 合 計	28,413	29,394
負 債 及 び 資 本 合 計	49,779	50,214

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
売 上 高	30,635	27,891
売 上 原 価	22,959	20,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,893	4,745
営 業 利 益	1,781	2,257
経 常 利 益	1,930	2,623
税 引 前 当 期 純 利 益	2,023	2,826
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142	1
法 人 税 等 調 整 額	780	1,147
当 期 純 利 益	1,100	1,678
当 期 未 処 分 利 益	1,185	1,097

利益処分

(単位:百万円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,097
固定資産圧縮積立金取崩額	27
計	1,124
利 益 配 当 金 (1株につき5円25銭)	233
役 員 賞 与 金	65
別 途 積 立 金	600
次 期 繰 越 利 益	226

株式の状況

STOCK INFORMATION

会社が発行する株式の総数 180,000,000株

発行済株式の総数 46,918,542株

株主数 5,401名

大株主 (上位10名) (平成17年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
第一生命保険相互会社	3,265	7.45
株式会社モリタ	2,447	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,177	4.97
住友信託銀行株式会社	2,172	4.96
株式会社三井住友銀行	2,007	4.58
株式会社東京三菱銀行	2,003	4.57
モリタ取引先持株会	1,930	4.40
ドレスナー・バンクエージーズ・フランクフルト エクイティーズ・カスタマーズ・アカウント	1,364	3.11
モリタ従業員持株会	1,139	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	984	2.24

会社の概要

CORPORATE DATA

■ 概 要

創 業	明治40年 4 月23日
設 立	昭和 7 年 7 月23日
代 表 者	代表取締役会長兼社長 新 村 鋭 男
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号

主な事業内容

ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車輛並びに特殊車輛の製造、販売

防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

■ グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
モリタ第一機工株式会社	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ 東 海	津市島崎町137番地の126
株式会社 上 野 モリタ	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目15番2号
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ 東 洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
南京晨光森田环保科技有限公司	中国 南京市 正学路 1 号

役員

DIRECTORS, AUDITORS AND EXECUTIVE OFFICERS

■ 役員構成 (平成17年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長	新 村 鋭 男
取締役副社長	出 水 重 次
専務取締役	柴 田 正 興
常務取締役	村 井 直 行
常務取締役	浅 田 栄 治
常務取締役	前 畠 幸 広
取締 役	中 田 和 彦
取締 役	中 島 正 博
常勤監査役	広 瀬 郷
常勤監査役	西 田 一 成
監 査 役	松 村 和 宜
監 査 役	中 野 輝 雄
常務執行役員	北 村 怜 三
執行役員	市 原 通 弘
執行役員	北 村 賢 一
執行役員	土 谷 和 博
執行役員	岩 室 敏 彦

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.morita119.com/kohkoku/index.html
名義書換代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

【単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内】

このたび、株主総会におきまして、定款一部変更の件が承認可決され、単元未満株式の買増請求が認められることとなりました。単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式について、下記のとおり当会社に買増請求をすることができます。お手続の詳細は、下記買増請求の受付場所にお問い合わせください。（証券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。）

記

1. 買増請求の受付開始日 平成17年6月30日（木）
2. 買増請求の受付場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) フリーダイヤル 0120-176-417

人と地球のいのちを守る

MURITA

株式会社 **モリタ**

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号
☎06-6756-0100
東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

R100

古紙配合率100%の
再生紙を使用しています

**PRINTED WITH
SOYINK**

環境に配慮して大豆油・インキ
で印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。